

令和5年度一般会計補正予算第5号の概要

計上予算

- 1 物価高騰等緊急対策事業
- 2 農林水産業施設災害復旧事業

補正予算額 239,456 千円

(財源内訳)	県補助金	4,801 千円
	財政調整基金	228,855 千円
	災害復旧事業債	5,800 千円

一般会計総額 32,008,168 千円 (当初予算比 +874,763 千円)

1 物価高騰等緊急対策事業 229,956 千円

○主旨

エネルギーや食料品価格等の物価高騰による厳しい影響が続く中、国や県の動向を踏まえつつ、市民生活を支援するための必要な施策を打ち出すもの。

○事業内容

経済対策 (市民生活支援・事業者支援)

「くらし応援ほーらしゃ券 (プレミアム商品券)」発行支援事業 214,781 千円

市民生活への支援と地域経済の活性化を図るため、生活関連に幅広く利用できるプレミアム商品券の発行を支援する。

今回は、従来の紙商品券と合わせ、初めてデジタル商品券を発行する。

対象 全市民

内容 3,000 円で 5,000 円分を購入できる商品券 (プレミアム率 66.7%) の発行

*発行総額 4 億 5,000 万円 (5,000 円×90,000 冊)

*発行冊数 90,000 冊

紙発行 70,000 冊 (350,000 千円)

デジタル発行 20,000 冊 (100,000 千円)

*利用期間

紙発行 令和5年10月上旬～令和6年1月末

デジタル発行 令和5年12月上旬～令和6年4月末

予算 214,781 千円
 プレミアム分 180,000 千円
 事務経費 34,781 千円

生活支援（子育て世帯支援・保育施設支援）

（私立）保育所等給食支援事業 9,322 千円

保育施設や幼稚園の給食費について、物価高騰による食材費の増額分を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

私立保育所に対しては、県補助事業にて実施。

対象 私立保育所等（認可保育所、幼稚園、地域型保育施設等）

施設 16 園児数 750 名程度（想定）

内容 園児数に応じて、物価上昇率を踏まえた給食費高騰分を補助する

補助基準額＝給食費基準単価×物価上昇率 10%として算定

予算 9,310 千円（財源負担割合 県 1/2 市 1/2）

児童福祉施設等LPガス支援事業 12 千円（対象3施設、県と市と同額支援）

（公立）保育所等給食支援事業（見込額 1,500 千円）（状況を見ながら今後補正対応）

保育施設や幼稚園の給食費について、物価高騰による食材費の増額分を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

公立保育所に対しては、市事業にて実施。

対象 公立保育所等（認可保育所、幼稚園）

施設 4 園児数 250 名程度（想定）

内容 子育て世帯の経済的負担を増やさないよう、給食費価格高騰分を市が助成する（給食費の増額請求は行わない）

見込額 1,500 千円（物価上昇率 10～20%として試算）

学校給食費助成事業（見込額 28,000 千円）（状況を見ながら今後補正対応）

学校の給食費について、物価高騰による食材費の増額分を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

対象 市内の小学校・中学校

学校 33 校 児童・生徒数 3,450 名程度（想定）

内容 子育て世帯の経済的負担を増やさないよう、給食費価格高騰分を市が助成する（給食費の増額請求は行わない）

見込額 28,000 千円（物価上昇率 10～20%として試算）

生活支援（高齢者支援・介護施設支援）

高齢者施設等食材費高騰対策支援事業 5,853 千円

食料品等の物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている介護サービス事業所に対し、県の支援事業と連動し、食材費の価格高騰分の一部を支援する。

対象 市内の介護サービス事業所（食を提供する施設）

対象施設 55（入所系 23 通所系 32）

内容 サービス利用者数に応じて、食材費の価格高騰分の一部高騰分を補助する物価高騰影響額を基に、県の支援額に市の支援額を上乗せし補助する
県事業の対象外となる有料・養護施設も含み支援する

予算 5,853 千円

支援額計（想定） 県：6,968 + 市：5,853 = 12,821 千円

介護サービス事業所等福祉施設LPガス支援事業（県にて実施）

2 農林水産業施設災害復旧事業 9,500 千円

○主旨

台風6号の影響により、令和5年8月2日に小湊漁港施設（防潮堤）が被災した。災害復旧に向けた作業を迅速に進めていくため、早急に予算を確保し取り組んでいくもの。

○事業内容

予算額 9,500 千円

測量設計費 9,000 千円

旅費 500 千円

○スケジュール（想定）

8月7日週 災害最終報告（台風6号通過後）

8月14日 補正予算成立後
調査・測量・設計へ着手

9月中旬 災害査定申請（設計書等提出）

10月中旬 災害査定